

相模原市民間障害福祉施設等運営費助成要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者が、障害者に対するサービス向上及び地域に不足する事業等を促進し、質の高いサービスを障害者に提供できるよう、同条に規定する介護給付費又は訓練等給付費(以下「介護給付費等」という。)に加算して指定障害福祉サービス事業者に助成することについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 民間障害福祉施設等(以下「民間施設等」という。) 法人が運営する次の施設をいう。

ア 法第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業(療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び短期入所に限る。)のうち、いずれかを行う事業所

イ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者が指定されたアに規定する施設のうち、当該施設の指定管理者に対し指定管理料が算定されていない事業所

(2) 利用者 相模原市長から法第22条第1項の規定により介護給付費等の支給決定を受け、民間施設等と利用に係る契約をした者をいう。

(3) 提案事業加算 各施設における特色を生かした事業を促進するため、民間施設等から提案のあった事業に要する経費に対し、利用者1人について、加算単位に利用日数を乗じて算出する加算をいう。

(4) 実績加算 別表第1に掲げる者を受け入れた場合に、その対象者1人について、加算単位に利用回数を乗じて算出する加算をいう。

(5) 支援体制加算 専門的な支援に対する職員配置等の体制に対し、利用者1人について、加算単位に利用日数を乗じて算出する加算をいう。

(助成要件等)

第3条 助成要件、加算単位等は、別表第1及び別表第2に掲げるとおりとする。

2 助成の額は、別表第2に掲げる加算単位について、厚生労働大臣が定める単位の単価(平成18年厚生労働省告示第539号)に規定する算出方法により得られた額に、提案事業加算及び支援体制加算にあつては利用日数を、実績加算にあつては利用回数を乗じて得た額とする。この場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定するものとする。

(助成対象)

第4条 助成の対象者は、法第29条第1項に規定する相模原市が指定した民間施設等を運営する法人(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号)第192条第2項を満たしていない就労継続支援A型事業者を除く。)とする。

(申請)

第5条 助成を受けようとする法人の代表者は、該当する民間施設等ごとに相模原市民間障害福祉施設等運営費助成申請書(第1号様式)に次の書類を添えて、毎年度市長の定める時期までに市長に提出しなければならない。

- (1) 相模原市民間障害福祉施設等運営費助成申請内訳書
- (2) 利用者名簿
- (3) 事業所の状況
- (4) 収支予算書
- (5) 送迎に利用する車両の車検証(送迎加算を受ける場合に限る。)

(決定)

第6条 市長は、前条に規定する申請があつたときは、助成の諾否を審査し、相模原市民間障害福祉施設等運営費助成決定通知書(第2号様式)により事業者に通知するものとする。

(請求)

第7条 民間施設等を運営する法人の代表者は、かながわ自立支援給付費等支払システムにより請求するものとする。ただし、本市以外の地方公共団体に請求をする場合は、この限りではない。

(内容の変更)

第8条 民間施設等を運営する法人の代表者は、この要綱による申請の内容につい

て変更をしようとする場合は、速やかに市長に申し出なければならない。

(実績報告)

第 9 条 事業者は、相模原市民間障害福祉施設等運営費助成実績報告書(第 3 号様式)に次の書類を添えて、市長の定める時期までに提出しなければならない。

(1) 相模原市民間障害福祉施設等運営費助成実績内訳書

(2) 利用者名簿(実績)

(3) 収支決算書

(委任)

第 1 0 条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 2 0 年 4 月 1 日から施行する。

(相模原市重症心身障害者施設利用促進事業費助成要綱等の廃止)

2 次に掲げる条例は、廃止する。

(1) 相模原市重症心身障害者施設利用促進事業費助成要綱(平成 1 8 年 4 月 1 日施行)

(2) 相模原市障害福祉サービス事業医療従事者加算等助成要綱(平成 1 5 年 4 月 1 日施行)

附 則

この要綱は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。

(暫定計画案作成費助成の適用期間)

- 2 暫定計画案作成費助成については、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に市が法第 22 条第 1 項の支給決定又は児童福祉法第 21 条の 5 の 7 第 1 項に規定する通所支給決定を行った場合に用いられた暫定計画案の作成について助成の対象とするものとする。

附 則

この要綱は、平成 31 年 3 月 1 日から施行する。

別表第 1 (第 2 条関係)

- 1 処遇困難者加算は、事業種別に応じ要件欄に掲げる利用者とする。

業種別	要件
生活介護	障害支援区分が 4 以上である者又は 50 歳以上で障害支援区分が 3 である者
施設入所支援	
自立訓練	(1) 身体障害者手帳級別が 1 級又は 2 級である者 (2) 療育手帳の障害の程度が A 1 又は A 2 である者 (3) 精神障害者保健福祉手帳級別が 1 級又は 2 級である者
就労移行支援	
就労継続支援	

備 考

- 1 この表において障害支援区分とは、法第 4 条第 4 項に規定する障害支援区分をいう。
- 2 この表において身体障害者手帳級別とは、身体障害者福祉法施行規則(昭和 25 年厚生省令第 15 号)別表第 5 号に規定する障害程度等級をいう。
- 3 この表において療育手帳の障害の程度とは、療育手帳制度について(昭和 48 年厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知)に規定する障害の程度をいう。
- 4 この表において精神障害者保健福祉手帳級別とは、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和 25 年政令第 155 号)第 6 条第 3 項に規定する障害等級をいう。

別表第 2 (第 3 条関係)

1 提案事業加算

助成要件	加算単位	対象となるサービス
通常の支援のほかに、各施設の特徴を生かした事業を提案し、市長が必要と認めた場合（平成30年4月1日から平成31年2月28日までに第5条の申請を行い、かつ、市が受理した民間施設等に限る。）	平成30年3月31日現在の介護給付費等（加算、減算及び算定率を適用しない単位）に次の各号に掲げる期間に応じ当該各号に定める率を乗じた額の範囲内 （1）平成31年4月1日から平成31年9月30日まで 10% （2）平成31年10月1日から平成32年3月31日まで 5% （3）平成32年4月1日から平成33年3月31日まで 3%	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援

2 実績加算

助成要件	加算単位	対象となるサービス
別表第1に規定する処遇困難者を受け入れた場合に当該処遇困難者の入所、通所に応じ加算単位を1日1回算定する。	（1）入所 1日1人当たり58単位 （2）通所 1日1人当たり53単位	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援
障害支援区分が3以上で、認定調査項目のうち、行動関連項目の合計が9点中4.5点以上の利用者を受け入れた場合	1日1人当たり81単位	生活介護 施設入所支援

児童福祉法第12条第1項に規定する児童相談所が重症心身障害者と認定した利用者を受け入れた場合	1日1人当たり533単位	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援
児童相談所が重症心身障害者と認定した利用者であって「基本診療料の施設基準等」における超重症児(者)・準超重症児(者)の判定基準により算出された判定スコアが次である場合		療養介護
(1) 25点以上の場合	1月1人当たり130,000円	
(2) 10点以上25点未満の場合	1月1人当たり130,000円	
(3) 10点未満の場合	1月1人当たり104,000円	
民間施設等が送迎サービスをする場合(同一敷地内の施設入所支援を利用する場合を除く。平成30年4月1日から平成3	送迎サービスを利用する者片道1人あたり23単位(介護給付費等による送迎加算の該当民間施設等)	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援

1年2月28日までに第5条の申請を行い、かつ、市が受理した民間施設等に限る。)	送迎サービスを利用する者片道1人あたり37単位(介護給付費等による送迎加算の該当民間施設等)	
	送迎サービスを利用する者片道1人あたり50単位(介護給付費等による送迎加算の該当民間施設等を除く。)	
民間施設等が送迎サービスをする場合(同一敷地内の施設入所支援を利用する場合を除く。平成31年3月1日以降第5条の申請を行い、かつ、市が受理した民間施設等に限る。)	送迎サービスを利用する者片道1人あたり23単位	
作業療法士、理学療法士、あんま、マッサージ師、機能訓練士、言語聴覚士等のうち必要な職員を配置し、利用者(身体障害者に限る。)に対し機能訓練を行った場合	1日1人当たり134単位	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援
民間施設等において、入浴サービスの提供をした場合(施設入所支援、共同生活援助を利用する者を除く。)	1日1人当たり20単位	生活介護 自立訓練

3 支援体制加算

助成要件	加算単位	対象となるサービス
常勤職員の開所日1日の勤務時間に年間開所日数を乗じたものを1とした場合の専門職員の配置が次のとおりの割合である場合		生活介護(利用者が30名以下の事業に限る。)
(1) 医師の年間延べ勤務時間が0.5以上の場合又は看護師の年間延べ勤務時間が1以上の場合	1日1人当たり134単位	
(2) 看護師の年間延べ勤務時間が0.8以上の場合	1日1人当たり67単位	
(3) 看護師の年間延べ勤務時間が0.6以上の場合	1日1人当たり34単位	
(4) 栄養士を常勤換算1以上配置する場合(介護給付費等による栄養管理体制加算の該当民間施設等を除く。)(1人の栄養士が複数の施設、事業所を兼務し、助成要件を満たす場合は、主たる勤務地の施設、事業所のみ算定することができる。)	1日1人当たり30単位 (施設入所支援に関して同加算を算定する者を除く。)	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援

単独型短期入所事業を実施する場合	1日1人当たり130単位	短期入所(単独型に限る。)
前年度において民間施設等から就労し、6月を超える期間継続して就労した者が事業の定員に対し次の比率である場合		就労継続支援
(1) 5パーセント未満の場合	1日1人当たり10単位	
(2) 5パーセント以上10パーセント未満の場合	1日1人当たり5単位	
(3) 10パーセント以上15パーセント未満の場合	1日1人当たり10単位	
(4) 15パーセント以上20パーセント未満の場合	1日1人当たり15単位	
(5) 20パーセント以上の場合	1日1人当たり20単位	